
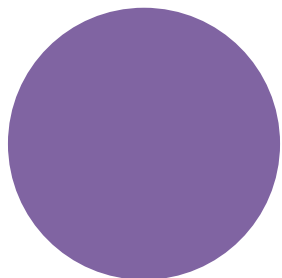




# 韓国経済と日韓経済関係

---

-平成25年7月-



外務省アジア大洋州局  
日韓経済室

## 韓国経済の現状

### GDP 経済成長率 1. 株価指数 為替レート

- 2012年のGDPは1兆1,558億ドル(IMF推計)。世界第15位。
- 2012年の経済成長率は2.0%、2013年見通しは2.6%(韓国銀行)。
- 株価は、円安の影響への懸念等から下落したものの、世界的な株式市場の好調および外国人株式投資が流入したことにより上昇。(6月末:1863.32)。
- 為替は、対ドルでは1ドル1110-1150ウォン台で値動き。対円では、日銀による追加の量的緩和措置等により円安、ウォン高が進んだが、その後の円相場の全面的な調整によりウォン高幅が縮小(6月末時点 \$1=W1149.70 ¥100=W1167.15)。

### 2. 貿易

- 2012年は輸出(5,482億ドル)・輸入(5,195億ドル)ともに前年を僅かに下回ったが、貿易額は2年連続1兆ドルを突破(2011年に初めて貿易額1兆ドルを達成した。世界で9か国目。)
- 2012年の貿易依存度は92.7%。(貿易依存度=(輸出額+輸入額)/GDP)

### 3. 投資

- 2012年の対韓直接投資は、対前年比18.9%増の約162億6,000万ドルで、過去最高を記録。

### 4. 経済政策

- 2013年の政策目標を「民生経済の回復と創造経済の実現」とし、雇用創出、民生安定、経済民主化、リスク管理の強化を方針に掲げている。

### 5. FTA政策

- 2000年代に入り、急速にFTAを推進。発効済み9件、署名済み1件、交渉中(中断中含む)11件。

## 日韓経済関係

2012年は、韓国の対日貿易赤字が更に減少し、日本からの直接投資が前年比ほぼ倍増。

### 6. 貿易

- 2012年の日韓貿易総額は1,032億ドル(財務省貿易統計では8.14兆円)。韓国にとって日本は第2位、日本にとって韓国は第3位の貿易相手国。
- 韓国の対日赤字は、2010年には過去最高の約361億ドルを記録したが、2011年は約286億ドルに減少し、2012年は約255億ドルと更に減少。

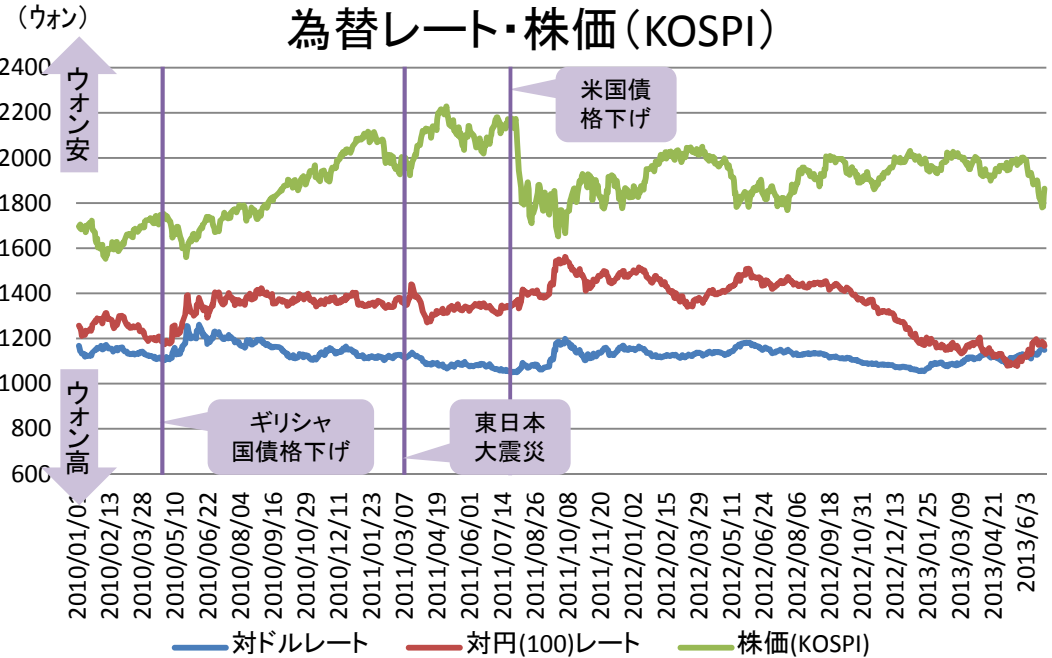
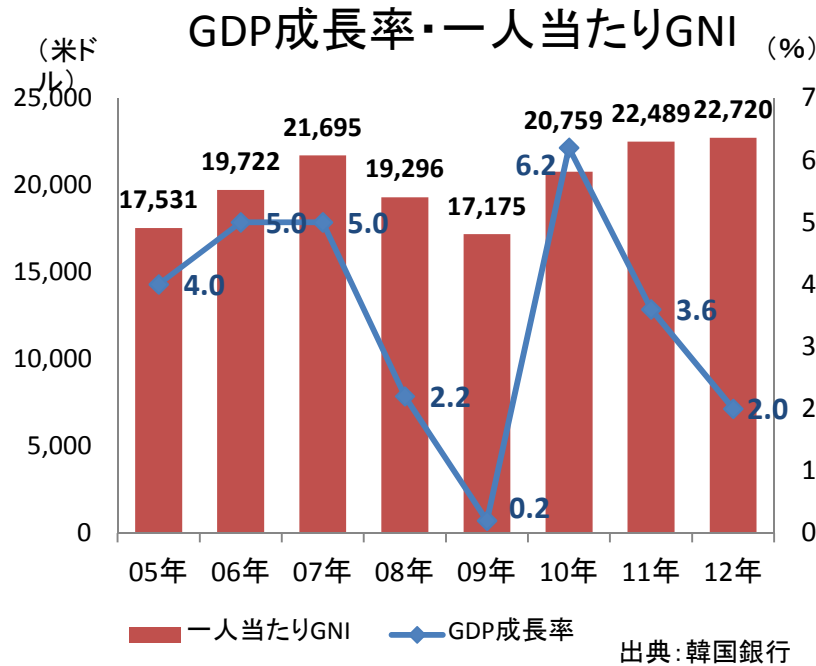
### 7. 投資

- 日本の対韓直接投資残高は1兆3,938億円。韓国の対日直接投資残高は33億ドル(2011年末現在)。
- 2012年の日本の対韓直接投資は、前年比98%増の45.5億ドルに大幅増加し、国別で第1位。
- 近年、第三国での資源開発やインフラ整備等の分野における日韓企業の連携が増加。

### 9. 往来

- 2012年は双方で過去最多の約556万人の人的往来があった。

# 1. マクロ経済指標



★ **一人当たりGNI**は07年に2万ドルを突破。12年は過去最高の**22,720ドル**。世界第33位。

★ **為替レート**は、11年の米国債価格下げや欧州財政不安等の影響を受けウォン安傾向にあったが、12年10月以降ウォン高が進行。特に対円では、日銀による追加の量的緩和措置等による円安、ウォン高が進んだが、その後の円相場の全面的な調整によりウォン高幅は縮小 (6月末時点 \$1=W1149.70 ¥100=W1167.15)。

★ **株価**は、11年8月に米国債価格下げや欧州財政不安等の影響を受け急落。12年に入り一時回復したが、5月以降欧州財政危機再燃への懸念から再び下落し、その後緩やかに改善。円安の影響への懸念等から下落したものの、世界的な株式市場の好調および外国人株式投資が流入したことにより上昇。6月末は**1800ウォン**台半ばを推移。

★ **外貨準備高**は6月末現在**3,264億ドル**。

★ **韓国銀行(中銀)の基準金利**は08年8月の5.2%がピークで、その後段階的に引き下げられ、09年9月から10年6月まで2.00%に据え置き。その後累次の引上げの後、13年5月に再び引き下げられ、現在は**2.50%**。

★ 2012年の**物価上昇率**は**2.2%**(2011年は4.0%)。

★ 2012年の**失業率**は**3.2%**(2011年は3.4%)。ただし、青年層(15～29歳)は7.5%と高い。

## 2. 貿易

### 2012年の貿易動向(出典:韓国知識經濟部)

★2012年は、輸出・輸入ともに前年を僅かに下回ったが、貿易額は2年連続1兆ドルを達成

輸出:5,482億ドル(前年比-1.3%)

輸入:5,195億ドル(前年比-0.9%)

12年は、世界的な景気減速により主要国との貿易が縮小したものの、貿易額は2年連続で1兆ドルを突破した。

輸出は、ASEAN、中東向けは増加したが、EU市場の低迷や船舶・無線機器等主力品目の伸び悩みを受け、前年に比べ1.3%減少した。

輸入は、国際原油価格の上昇にも関わらず、原材料の値下がりや内需の萎縮などで原材料・資本財・消費財がすべて減少し、前年比0.9%減となった。

### ★貿易収支は約286億ドルの黒字

貿易黒字は、前年比21億7000万ドル減の286億3000万ドルとなった。対中国、香港の貿易黒字は増加したが、対中東の貿易赤字は拡大。対日貿易赤字はやや減少した(約255億ドル。11年は約286億ドル。)

### ★国別

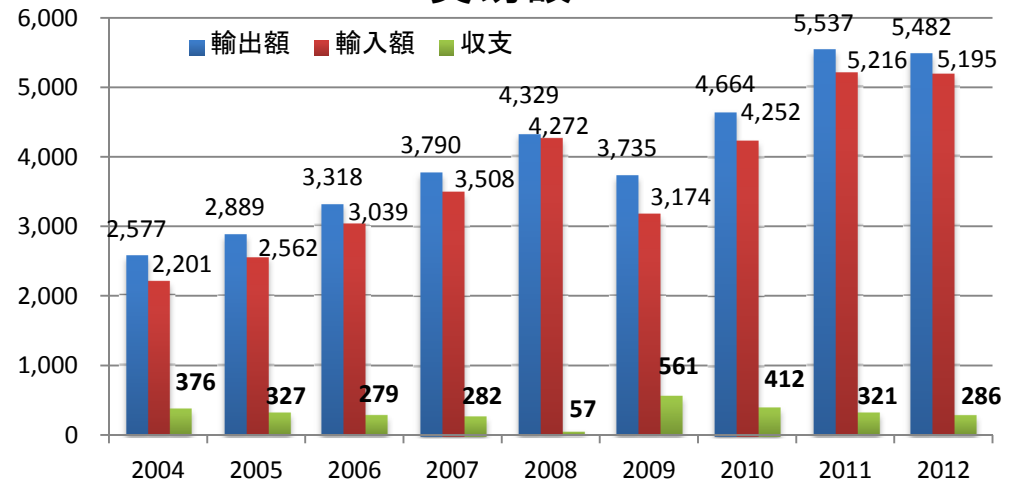
輸出は、対米国、ASEANは増加したが、対日本、EU、中南米は減少した。輸入は、対中東、EUは増加し、対中国、日本、米国は減少した。

### ★品目別

輸出は、石油製品、自動車部品等が増加したが、船舶、無線通信機器等が減少した。輸入は、原油や石油製品等が増加し、鉄鋼や石炭、メモリー半導体等IT関連製品を中心に減少した。

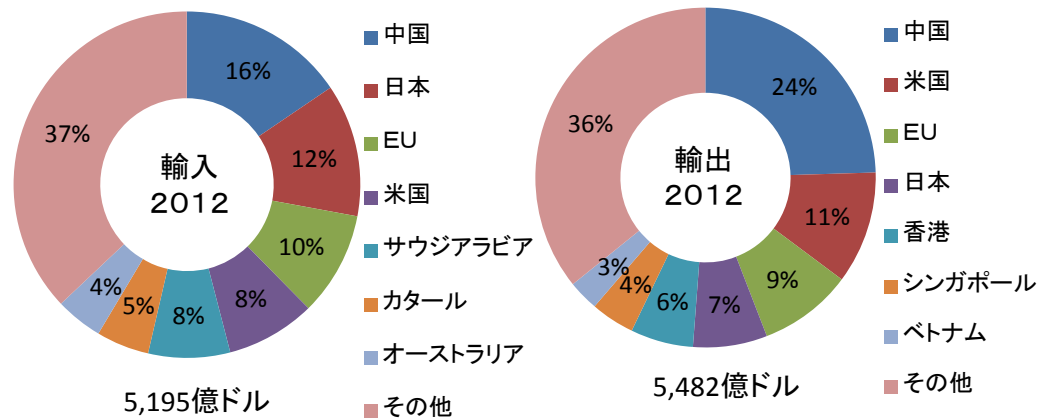
(億米ドル)

### 貿易額



出典:韓国銀行

### 貿易相手国



出典:韓国貿易協会

# 3. 投資

## 投資動向 (出典: 韓国知識経済部, 韓国輸出入銀行)

### (1) 対内直接投資 (2012年)

★対前年比18.9%増の約162億6,000万ドルで、過去最高を記録

国・地域別では、日本・米国・EUが上位を占め、日本からは対前年比98.4%増の約45.5億ドルの投資があり、国別で第1位(全体の27.9%)。米国からは、前年比54.9%増の約36.7億ドル、EUからは、前年比46.6%減の約26.9億ドルの投資があった。

### ★地域別・業種別

先進国(12.5%増)、新興国(34.5%増)ともに増加。

業種別では、M&A型(90.2%増)が大幅に増加し、サービス業(32.7%増)は金融・保健分野、製造業(7.8%増)は輸送用機械等を中心に増加した。

### (2) 対外直接投資 (2012年)

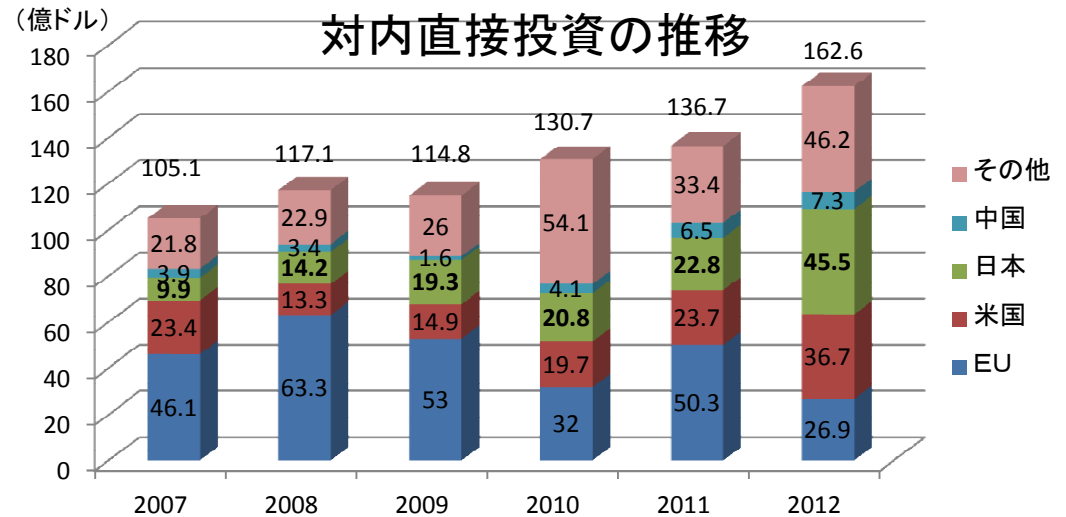
★対前年比9.4%減の約232億ドル

米国、中国、カナダへの投資が減少し、2012年は前年比9.4%減の約232億ドルに減少した。

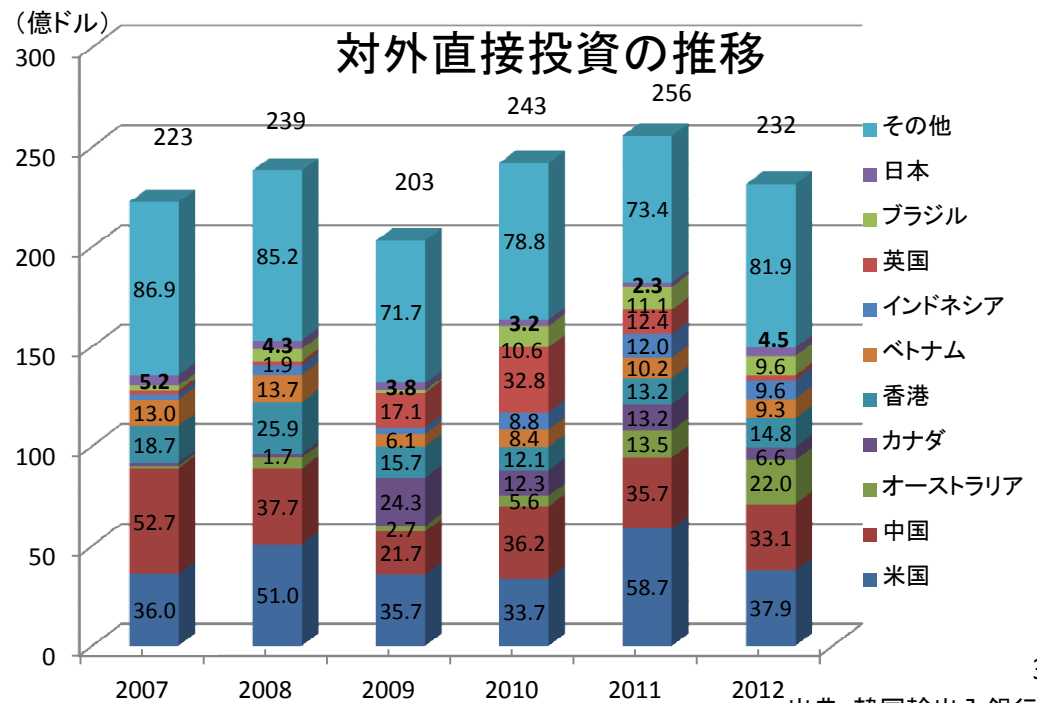
### ★国別

米国(約37.9億ドル)、中国(約33.1億ドル)、オーストラリア(約22.0億ドル)が上位。

日本へは、前年比95.7%増の約4.5億ドル。



出典: 知識経済部



出典: 韓国輸出入銀行

## 4. パク・クネ政権の主な経済政策

### 2013年の経済政策方針

政策目標	民生経済の回復と創造経済の実現			
政策方向	雇用創出	民生安定	経済民主化	リスク管理の強化
推進課題	積極的マクロ政策の運営 内需・輸出双方の経済環境の醸成 雇用により優しい制度への改善 創造経済の基盤整備	物価安定 庶民金融・住居・教育負担の緩和 オーダーメイド型福祉強化	公正な経済システムの整備 経営の透明性・責任の向上 経済的弱者の保護	危機対応体系の強化 部門別の危機要因への対応
推進基盤	財政基盤の拡充・協力体系の強化			

(2013年3月28日「パク・クネ政府の2013年の経済政策方針」)

### 今後の対外政策の三大推進方針「共に取り組むグローバル創造韓国」

1. 創造経済を実現するグローバル成長エネルギーの拡充
2. 地球村の幸福時代に寄与するグローバル共生・協力の推進
3. 国家の競争力を強化する「グローバル管理力の強化」

(2013年4月5日「新政府対外経済対策の推進方針」)

### 朴槿恵政権140の国政課題(FTA関連部分の主な内容)

- 韓中及び日中韓FTAを積極的に推進
- RCEP等マルチの地域経済統合の議論に主導的に参加し、TPP等の議論も綿密に検討
- インドネシア、ベトナム等の主要国家とのFTAを持続的に推進

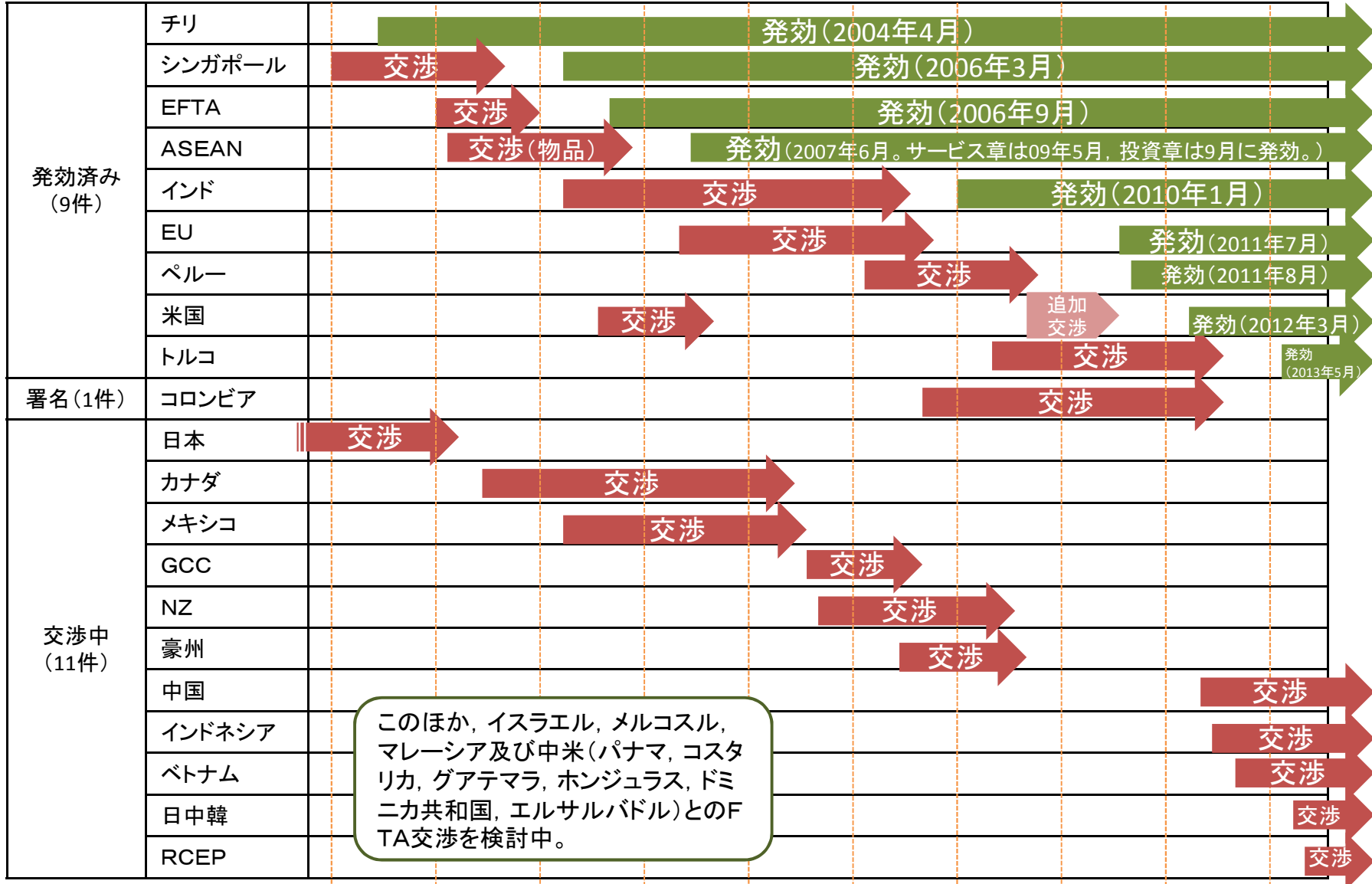
(2013年5月28日「朴槿恵政権140の国政課題」)

# 5. 韓国のFTA政策

韓国は、貿易総額の対GDP比率が90%に達し、貿易への依存度が大きい。世界的なFTAの趨勢に乗り遅れることを防ぎ、FTAを通じて韓国経済の構造改革を図るため、2000年代に入り、急速にFTAを推進している。

出典: 韓国外交通商部

2004.1. 2005.1. 2006.1. 2007.1. 2008.1. 2009.1. 2010.1. 2011.1. 2012.1. 2013.1.





# 6. 日韓経済関係(貿易)

日韓貿易(2012年)(出典:財務省貿易統計)

★貿易総額は対前年比3.6%減の8.14兆円

韓国にとり、貿易総額で日本は中国に次ぐ第2位の貿易相手国(日本にとって韓国は、中国・米国に次ぐ第3位。)。我が国統計では、日韓間の貿易総額は対前年比3.6%減の8.14兆円。

日本の対韓輸出:4.91兆円

日本の対韓輸入:3.24兆円

★韓国から日本への輸入は過去最大

対日赤字は2年連続減少し、10年ぶりの低水準

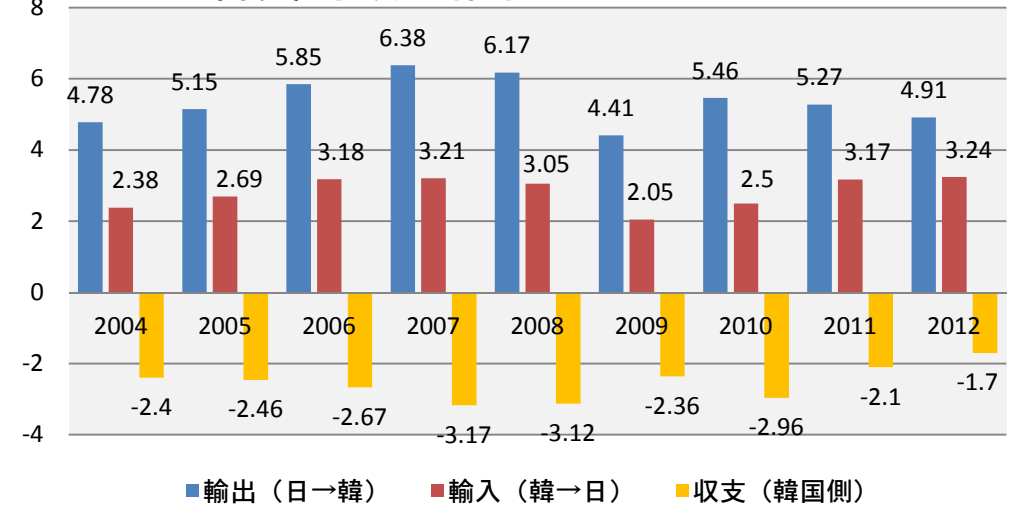
韓国からの輸入は過去最大となり、韓国の対日貿易赤字は1.7兆円で2年連続減少した。韓国の対日赤字が2兆円を下回るのは2003年以来(2003年:1.95兆円, 2002年:1.65兆円)。

★OECD/WTOの付加価値基準によると、韓国の対日赤字は3.6億ドル(2009年)

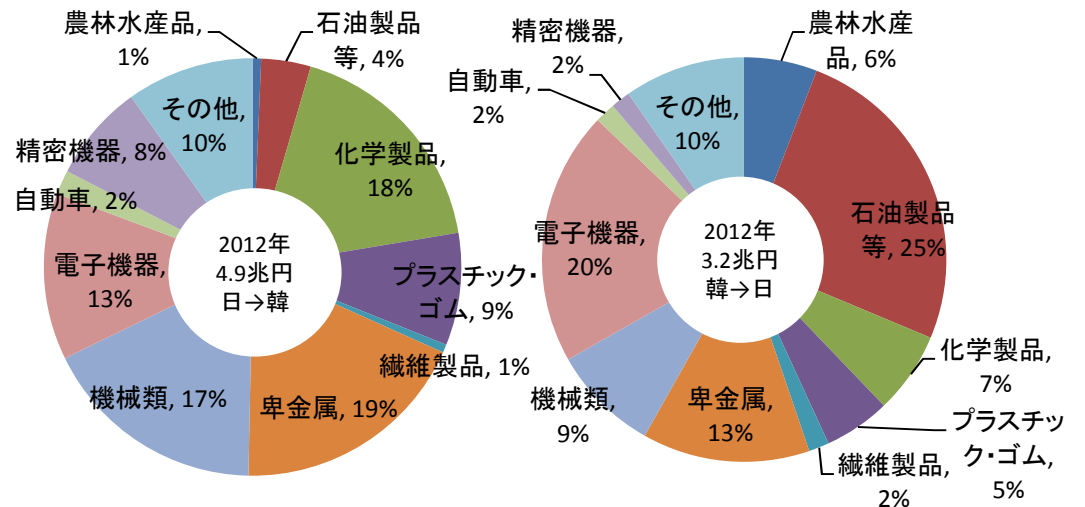
OECD/WTOの付加価値を考慮した新指標によると、2009年の韓国の対日赤字は3.6億ドル(従来の計算では、2009年の対日赤字は277億ドル(韓国側統計)。)。

注)付加価値基準の統計では、例えば日本から韓国へ6億ドル相当の部品を輸出し、韓国で完成させ米国に10億ドルで輸出した場合、日本の対米輸出が6億ドル、韓国の対米輸出が4億ドル、日本の対韓輸出は0億ドルとなる。

(兆円) 日韓貿易額の推移 (出典:財務省貿易統計)



日韓貿易内訳(2012年)(出典:財務省貿易統計)





# 7. 日韓経済関係(投資)

## 日韓投資(2012年)(出典:韓国知識経済部)

### (1) 日本の対韓投資動向

#### ★日本の対韓直接投資が大幅増加

近年10億ドル～20億ドル規模。2012年は前年比98.4%増の45.5億ドルと大幅に増加した。

対韓直接投資残高は、1兆3,938億円(2011年)で、業種別では、化学・医薬、金融・保険、サービス業の順に多い。

### (2) 韓国の対日投資動向

近年は、2億ドル～5億ドルを推移。2012年は前年比95.7%増の4.5億ドルと大幅に増加した。

対日直接投資残高は33億ドル(2011末)で、業種別では、卸売・小売業、不動産業、製造業の順に多い。

### (3) 第三国での日韓連携

近年、資源開発やインフラ整備等の分野における日韓企業の連携が増加している。

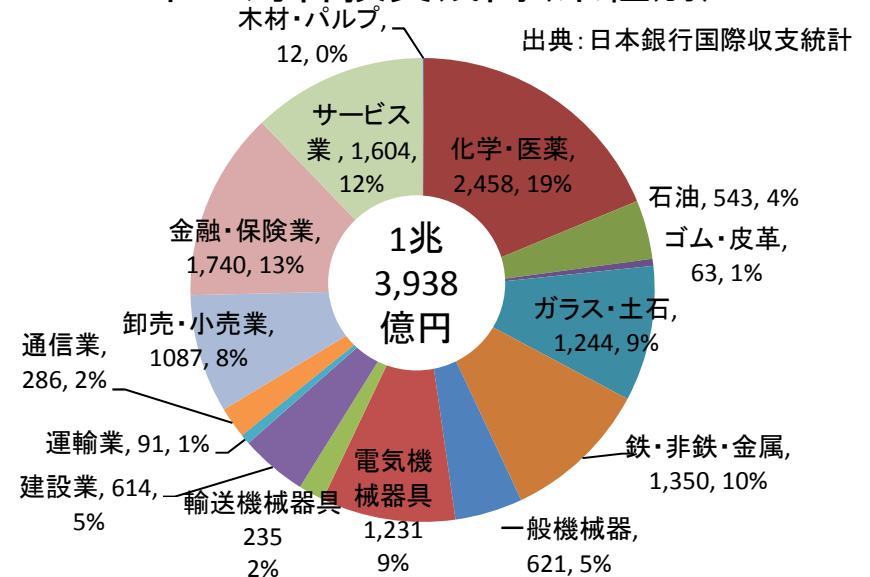
例)①ガーナの発電所拡張工事受注(12年7月発表)

企業:三井物産, 韓国電力技術

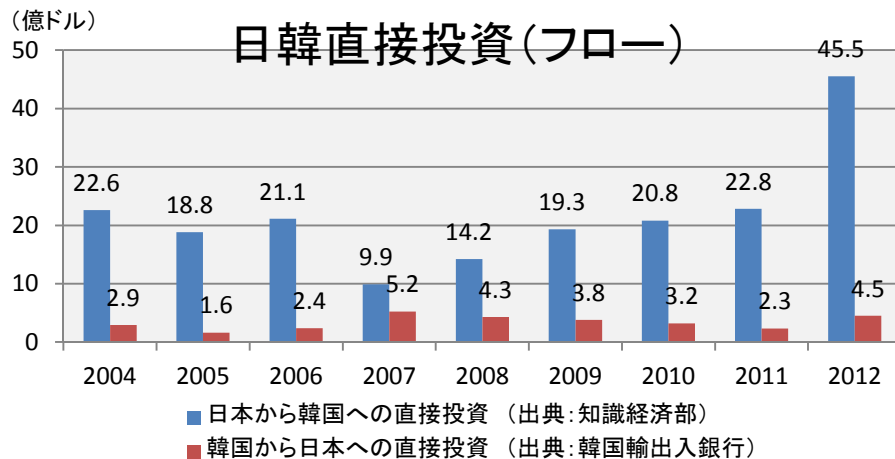
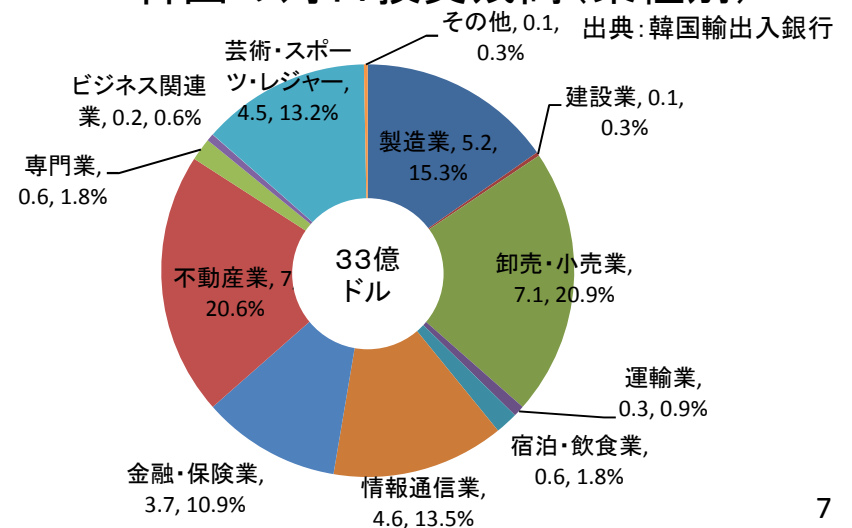
②豪州の世界最大級の鉄鉱山プロジェクトへの出資(12年3月発表)

企業:丸紅, POSCO, STX

## 日本の対韓投資残高(業種別)



## 韓国の対日投資残高(業種別)



# 8. 日韓経済関係(EPA・協力)

## (1) 日韓EPA

- ◆2003年の日韓首脳会談の合意により交渉を開始したが、04年11月の第6回交渉以降中断。
- ◆08年の日韓首脳会談において、福田総理(当時)から予備的協議の開催を提案し、交渉の再開につき検討していくことで一致。以降、累次の首脳会談・外相会談における合意を受け、局長級、審議官級等による実務協議を開催。
- ◆11年10月の首脳会談において、野田総理(当時)は、可能な限り早期の交渉再開に合意できるよう、交渉再開に必要な実務的作業を本格的に行わせたい旨発言し、李明博大統領(当時)より賛同を得た。以降、課長級実務協議等を断続的に行うなど調整を継続中。

## (2) 経済分野での日韓協力

### 【ビジネス分野での協力】

- ◆ビジネス・サミット・ラウンドテーブルの設置・開催 (08年4月, 10月)
- ◆日韓部品素材調達・供給展示会 (09年4月, 10年9月, 11年11月, 12年11月)
- ◆部品素材専用工業団地へのミッション派遣 (09年10月, 10年10月, 11年10月)
- ◆日韓中小企業政策対話 (08年6月, 11月, 09年7月(日韓中小企業官民合同会議), 11年3月)
- ◆中小企業CEOフォーラム(09年7月, 10年9月)

### 【環境分野での協力】

- ◆日韓グリーン・パートナーシップ構想の立ち上げ (09年10月)
- ◆気候変動に関する日韓ハイレベル協議 (09年11月)
- ◆日韓環境保護協力合同委員会 (11年9月, 12年12月)
- ◆きれいで豊かな海を守るための日韓実務協議 (09年2月, 10年3月)

## 日韓EPA交渉の経緯

2003年10月	日韓首脳会談(小泉総理・盧大統領)において、年内交渉入り、05年内の交渉終了を目指すことに合意。
12月	第1回交渉
2004年11月	第6回交渉 →その後中断
2008年4月	日韓首脳会談(福田総理・李大統領)において、交渉再開に向けた検討及び環境醸成のための実務者協議を開催することで一致。
6月	第1回実務者協議(課長級)
12月	第2回実務者協議(課長級)
2009年2月	日韓外相会談において、実務者協議の代表レベルへの格上げに一致。
7月	第3回実務者協議(審議官級)
12月	第4回実務者協議(審議官級)
2010年5月	日韓首脳会談(鳩山総理・李大統領)において、交渉再開に向けたハイレベル事前協議を開催することで一致。
9月	第1回局長級事前協議
2011年5月	第2回局長級事前協議
10月	日韓首脳会談(野田総理・李大統領)において、実務的作業の本格化で一致。
2012年4月以降、課長級実務協議等を開催。	

## 9. 日韓経済関係(人の往来)

### (3) 人の往来

#### ★2012年の相互往来者数の合計は556万人で過去最多

日韓間の人の往来は、経済関係の緊密化や青少年交流、地方交流の拡充等により着実に増加。

- ◆2010年に相互往来者数500万人を突破。
- ◆2011年は東日本大震災の影響もあり、訪日韓国人数が大幅に減少(対前年比32%減。それでも、韓国人が訪日外国人全体の約27%を占め、国別で1位だった。)
- ◆2012年は過去最大の556万人を記録。訪韓日本人数も過去最大の352万人で、国別で1位。訪日韓国人数は、前年比23.3%増の204万人に回復。

